平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	94703	市内遺跡発掘調査事業費	担当課	教育委員会事務局　文化財課	内線
	番枝				2355

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	9	社会教育費	分野	4	文化
項	4	一般会計	基本施策	1	郷土の歴史や伝統文化を守り次代に伝える
目	7	社会教育費	施策	1	文化財など保存・継承

根拠計画	実施計画・中期財政計画
実施計画事業	市内遺跡発掘調査事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	埋蔵文化財を保護し次代に伝える		
概要	事業の実施手法(手段)	開発事業により影響を受ける埋蔵文化財を記録保存する。保存活用の必要な遺跡の内容を確認する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	石橋廃寺跡試掘調査、杉ヶ平遺跡試掘調査、松倉城跡測量調査、図面・遺物整理及び報告書作成

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	埋蔵文化財対応件数	件	目標値	15	15	15
			実績値	15	26	－
	算出根拠等：埋蔵文化財発掘の届出、通知数		達成率(%)	100	173	－
成果指標	現地調査・指導件数	件	目標値	3	3	3
			実績値	1	3	－
	算出根拠等：試掘調査件数		達成率(%)	33	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)　(A)	4,808	4,120	3,000
財源内訳：受益者負担(使用料・負担金等)			
財源内訳：その他特定財源(国・県支出金・起債等)	2,400	2,000	1,500
財源内訳：一般財源	2,408	2,120	1,500
コスト指標：受益者1件当たり(円)　(A／B)	52	44	33
コスト指標：受益者　一般市民　(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	総合計画に位置づけられており、遺跡の保存、活用などのために重要性が高い。 地域の保存会などが遺跡などの保存や啓発活動などを行っており、古代遺跡などに対する市民のニーズは高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	埋蔵文化財は市全体の財産であり、その活用や啓発をすることで歴史的の理解を深めることは地方公共団体で事業実施する必要がある。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	各種開発の対応を行った。松倉城跡の測量成果を得た。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	測量調査や掘削などの委託を行い効率化・省力化に努めている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	埋蔵文化財の調査により、歴史的価値を評価でき、市民への周知や意識向上への資料となった。 総合計画の(1)郷土の歴史や伝統文化を守り次代に伝える ①文化財などの保存・継承の達成に効果があった。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		7 ／ 10	→	100点換算	70　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	試掘調査などの効率的な実施。県補助金の復活によるコスト縮減。 指定遺跡の調査の精度を上げ、歴史的価値の周知等により、市民への一層の意識向上を促す。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	埋蔵文化財に対する周知を行い、開発事業などに対し試掘調査や、個人住宅の場合は発掘調査を行う。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	委託業務などで効率的な事業実施を目指す。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	開発に対応するため、事業の継続が必要である。国指定文化財指定に向け、調査の精度を上げる必要がある。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・県に対して補助金の復活を求める必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	94710	郷土資料・図書購入事業費	担当課	教育委員会事務局　文化財課	内線 2977
予算 会計	1	一般	総合計画 政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
予算 款	9	教育費	総合計画 分野	4	文化
予算 項	4	社会教育費	総合計画 基本施策	1	郷土の歴史や伝統文化を守り次代に伝える
予算 目	7	文化財費	総合計画 施策	1	文化財などの保存・継承
根拠計画					
実施計画事業		歴史資料購入事業			
市長公約					

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	郷土に関わる歴史資料の流失、散逸を防ぐとともに、市民の郷土学習に役立てる。		
概要	事業の実施手法(手段)	郷土に関わる歴史資料を購入する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・郷土に関わる文人・画人の作品の購入 ・郷土の歴史に関わる古文書等の購入 ・伝統工芸品、民俗資料の購入

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	資料購入件数	件	目標値	15	15	15
			実績値	65	60	－
	算出根拠等		達成率(%)	433	400	－
成果指標	流失、散逸を防いだ件数	件	目標値	15	15	15
			実績値	65	60	－
	算出根拠等		達成率(%)	433	400	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	10,662	6,944	7,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		10,662	6,944	7,000
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	114	75	76
	受益者	一般市民　(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	郷土の歴史遺産を大切にし、地域に愛着を深めるというニーズは根強い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	郷土に関わる歴史資料の流失、散逸を防ぐため、資料の公有化は必要。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	郷土に関する貴重な資料の公有化が進められている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	基本的に一品物で、競争入札等に適さないが、金額の交渉が可能なものについては対応している。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	飛騨高山まちの博物館等で新蔵品展をはじめ、展示・活用している。 購入した書籍などをデータベース化し、HPで検索できるようにし、閲覧しやすくした。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		7 ／ 10	→	100点換算	70　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	高山の歴史文化の資料充実のため、歴史的資源の散逸を防ぎ、市民に活用していただく必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	平成23年度事業評価において、より多くの方々に貴重な資料を見ていただけるような資料の活用方法を検討する必要があるとの指摘を行っており、引き続きまちの博物館での展示も含め取り組んでいく必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	飛騨高山まちの博物館収蔵品展等を行い、広く市民に公開、周知する。 購入した書籍などをデータベース化してHPで検索できるようにし、閲覧しやすくし、資料閲覧などを広報等での紹介。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	継続的に貴重な歴史資料の購入を進める。 収蔵品展など市民への公開を継続的にすすめる。 学校などへ、資料の活用などの情報提供を行う。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・飛騨高山まちの博物館での展示も含め、購入した資料の更なる有効活用に取り組んでいく必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	94730	文化財保護事業補助金	担当課	教育委員会事務局　文化財課	内線
	番枝 1				2356

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	9	教育費	分野	4	文化
項	4	社会教育費	基本施策	1	郷土の歴史や伝統文化を守り次代に伝える
目	7	文化財費	施策	1	文化財などの保存・継承

根拠計画	
実施計画事業	文化財保護事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	一般市民、文化財保存団体	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	地域で文化財を保存活用する活動を支援し、文化財の保存を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	文化財保護団体に対する補助。 史跡や伝承芸能の保存にあたっている団体の運営・活動経費にあてるため必要な補助を行う。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績

・地区保存会(11団体)　・伝承芸能保存団体(11団体)　・国指定管理(8団体)
・屋台管理費(1団体)　・市指定文化財管理(2団体)
・高山祭屋台保存技術後継者育成(1団体)　・史跡保存会補助(12団体)

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	補助件数	件	目標値	46	47	49
			実績値	46	47	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	5,980	6,007	7,379
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				180
	一般財源		5,980	6,007	7,199
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	64	65	80
	受益者　市民	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	文化財保存団体における活動を対象としているため、団体からの要望は強い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	文化財保存団体の活動に対して補助しているものであるため、経費の一部を市で補助することにより保存会の保存意欲の維持につながる。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	伝承芸能の継承や史跡の整備など、活動団体の積極的な文化財保護活動が行われ、多くの活動団体に利用されている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	コスト抑制が直接市民サービスにつながる事業ではないが、国などの補助金などを活用するなどして市の負担を軽減するよう情報提供を行っている。また、保存団体が積極的に取り組めるよう事務処理などを支援している。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	総合計画にも位置づけられており、文化財保護や継承においても重要である。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	9 ／ 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	国等の補助金を活用するよう検討し、保存団体の積極的な文化財保護活動を支援していけるよう検討する。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	制度の有効性を高めるよう内容等を見直す必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	国等の補助金の活用により団体数や活動の拡充を図れるよう、情報提供や事務処理などの支援を行っている。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	保存団体と意見交換会を行い、情報提供を行ったり、連携を図る。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・制度の効果を検証する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	94733 番枝 1	国指定文化財保存修理事業補助金	担当課	教育委員会事務局　文化財課	内線 2354

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	9	教育費	分野	4	文化
項	4	社会教育費	基本施策	1	郷土の歴史や伝統文化を守り次代に伝える
目	7	文化財費	施策	1	文化財などの保存・継承

根拠計画	
実施計画事業	文化財保護事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	一般市民、文化財保存団体	対象者数	92,097　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	文化財を保存活用することを支援し、文化財の保存を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	修理希望のあった国指定文化財について助成を行う。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	荒城神社屋根葺き替え、国分寺大イチョウ修復

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	補助件数	件	目標値		2	1
			実績値		2	－
	算出根拠等		達成率(%)		100	－
成果指標	修理件数÷修理希望件数	千円	目標値		2	1
			実績値		2	－
	算出根拠等　修理件数÷修理希望件数		達成率(%)		100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	0	2,245	11,800
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源			2,245	11,800
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	0	24	128
	受益者　一般市民	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	国指定文化財の修理、特に建造物については多くの修理希望があり、市民のニーズは急増している。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	国指定文化財は市民の財産であり、地方公共団体、所有者が一体となって保存に取り組む必要がある。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	修理により文化財の建物の保存が良好に保たれた。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	効率的な修理を行うよう指導を行っている。ただし、修理の方法など一定の修理方針を定める必要がある。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	国指定文化財の修繕により、歴史的価値を維持でき、市民へ保存意識向上への啓発となった。総合計画の(1)郷土の歴史や伝統文化を守り次代に伝える①文化財などの保存・継承の達成に効果があった。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	修理の具体的な方針や基準を定める必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	修理の実施を行う際、設計士を入れ関係者と協議を行い、文化財審議会での協議を行い、適正な修理が行われるよう対応した。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	修理に対する文化財所有者のニーズは大きく、何年も待つような状態であるため、今後も事業を継続する必要がある。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・各文化財の状態を正確に把握し中長期的な計画を作成する等、計画的に取り組む必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	94740	市指定文化財保存修理事業補助金	担当課	教育委員会事務局　文化財課	内線
	番枝				2354

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	9	社会教育費	分野	4	文化
項	4	一般会計	基本施策	1	郷土の歴史や伝統文化を守り次代に伝える
目	7	社会教育費	施策	1	文化財など保存・継承

根拠計画	実施計画・中期財政計画
実施計画事業	指定文化財保存修理事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	一般市民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	市指定文化財を保護し次代に伝える		
概要	事業の実施手法(手段)	修理希望のあった市指定文化財について助成を行う。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	白山神社覆殿 角正 田上家住宅

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	修理数	件	目標値	2	3	1
			実績値	3	3	－
	算出根拠等　修理件数		達成率(%)	150	100	－
成果指標	修理件数÷修理希望件数	%	目標値	20	20	1
			実績値	3	6	－
	算出根拠等　修理件数÷修理希望件数		達成率(%)	15	30	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	11,277	9,999	4,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		11,277	9,999	4,000
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	121	108	43
	受益者　一般市民	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	市指定文化財の修理、特に建造物については多くの修理希望があり、市民のニーズは急増している。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市指定文化財は市民の財産であり、地方公共団体、所有者が一体となって保存に取り組む必要がある。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	修理により文化財の建物の保存が良好に保たれた。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	効率的な修理を行うよう指導を行っている。ただし、修理の方法など一定の修理方針を定める必要がある。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	市指定文化財の修繕により、歴史的価値を維持でき、市民へ保存意識向上への啓発となった。総合計画の(1)郷土の歴史や伝統文化を守り次代に伝える①文化財などの保存・継承の達成に効果があった。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	修理の具体的な方針や基準を定める必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	各文化財の状態を正確に把握し、中長期的な計画を作成する必要がある。 優先順位の設定について検討する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	修理の実施を行う際、設計士を入れ関係者と協議を行い、文化財審議会での協議を行い、適正な修理が行われるよう対応した。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	修理に対する文化財所有者のニーズは大きく、何年も待つような状態であるため、今後も事業を継続する必要がある。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・各文化財の状態を正確に把握し中長期的な計画を作成する等、計画的に取り組む必要がある。				

平成25年度事業評価シート

事業名	94745	文化財関係事務費	担当課	教育委員会事務局　文化財課	内線 2356
予算 会計	1	一般	総合計画 政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
予算 款	9	教育費	総合計画 分野	4	文化
予算 項	4	社会教育費	総合計画 基本施策	1	郷土の歴史や伝統文化を守り次代に伝える
予算 目	7	文化財費	総合計画 施策	1	文化財などの保存・継承
根拠計画					
実施計画事業					
市長公約					

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	全市民	対象者数	92,097　人
目的	どういう状態にしたいのか（意図）	文化財保護行政円滑な執行		
概要	事業の実施手法（手段）	文化財関係の協議会等への参加、負担金支出		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標		回	目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
活動指標		回	目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
成果指標		件	目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
成果指標	講座受講者数	人	目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）		（A）	862	805	1,127
財源内訳	受益者負担（使用料・負担金等）				
財源内訳	その他特定財源（国・県支出金・起債等）				
財源内訳	一般財源		862	805	1,127
コスト指標	受益者1件当たり（円）	（A／B）	9	9	12
コスト指標	受益者　全市民	（B）	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	内部事務のため評価に適さない
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	内部事務のため評価に適さない
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	内部事務のため評価に適さない
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	内部事務のため評価に適さない
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	評価対象外	内部事務のため評価に適さない
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		／	→	100点換算	評価対象外　点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	文化財保護行政の円滑な執行。				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	（担当課評価に同じ）				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	94750	文化財啓発事業費	担当課	教育委員会事務局　文化財課	内線
	番枝				2355

予算			総合計画		
会計	1	一般	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	9	教育費	分野	4	文化
項	4	社会教育費	基本施策	1	郷土の歴史や伝統文化を守り次代に伝える
目	7	文化財費	施策	2	親しみ理解する機会の充実

根拠計画	
実施計画事業	文化財標柱整備事業
市長公約	9伝統文化を守り、次代へ継承します 国内外から訪れる多くの観光客に名所旧跡、文化財等をわかりやすく紹介するため、パンフレット、説明看板等の整備や、人と人とのつながりを大切にする語り部の育成に取り組みます

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	文化財を良好に維持し、文化的価値を幅広く広めることで文化財に対する意識を高める。		
概要	事業の実施手法(手段)	文化財の活用・啓発のため、指定文化財等の位置、内容等を記載した説明看板、石柱等を作製設置する。 外国語の案内看板等を整備する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・既設文化財説明看板の修繕及び多言語化を実施 ・支所地域での文化財標柱の設置

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	設置数	箇所	目標値	45	37	41
			実績値	40	35	－
	算出根拠等		達成率(%)	89	95	－
成果指標	公開数	箇所	目標値	45	37	27
			実績値	40	35	－
	算出根拠等		達成率(%)	89	95	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	4,960	3,839	4,100
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		4,960	3,839	4,100
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	53	41	45
	受益者	一般市民　(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	市民の郷土学習等に活用され、文化財巡視員や見学者より好評の声が聞かれる。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	文化財保護のため、文化財の説明看板は高山市文化財保護条例で設置がうたわれており、市が中心となって設置する必要がある。 支所地域の文化財は地域振興としても重要。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	設置計画を立て、計画的に設置を行っている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	支所別に設置しているものを一括契約することで一本当たりの単価を抑えている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	文化財の啓発により高山市の歴史文化の保存・活用に寄与することができる 周遊ルート上の看板に外国語標記を追加し、ユニバーサルデザインの取り組みを行った。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	文化財標柱設置に係るコストの縮減
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	計画的に指定文化財等の説明看板や石柱等を設置を行う。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	一本当たりの単価を抑えるため、支所別に契約しているものを一括で入札を行う。 説明看板等の多言語化を進める。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	平成26年度で地域振興予算での文化財標柱作成は終了。 計画的に高山市全体の説明看板や石柱等の設置を行う。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート

事業名	94753	世界文化遺産登録推進事業	担当課	教育委員会事務局　文化財課	内線
	番枝				2356

予算			総合計画			
会計	1	一般	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	9	教育費	分野	4	文化
項	4	社会教育費	基本施策	1	郷土の歴史や伝統文化を守り次代に伝える
目	7	文化財費	施策	1	文化財などの保存・継承

根拠計画	
実施計画事業	世界文化遺産登録推進・歴史ボランティア育成支援事業
市長公約	9伝統文化を守り、次代へ継承します 国内外から訪れる多くの観光客に名所旧跡、文化財等をわかりやすく紹介するため、パンフレット、説明看板等の整備や、人と人とのつながりを大切にする語り部の育成に取り組みます

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	全市民	対象者数	92,097　人
目的	どういう状態にしたいのか（意図）	高山の町並等の世界遺産への登録 高山祭の屋台行事のユネスコ無形文化遺産への登録 歴史ボランティアの育成		
概要	事業の実施手法（手段）	世界文化遺産登録に向けての啓発活動等 ユネスコ無形文化遺産の啓発活動等 ボランティア講座の開設		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	高山市歴史講座の中で町並み保存（耐震）、飛騨国絵図をテーマとした講座等を開催し、啓発に努めた。 提案地区内で各種会合の際に、啓発活動を積極的に実施した

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	啓発件数	回	目標値	100	100	100
			実績値	100	100	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
活動指標	ボランティア講座の開設	回	目標値	8	8	8
			実績値	12	17	－
	算出根拠等		達成率(%)	150	213	－
成果指標	世界（有形・無形）文化遺産の登録件数	件	目標値	2.0	2.0	2.0
			実績値	0.0	0.0	－
	算出根拠等		達成率(%)	0	0	－
成果指標	講座受講者数	人	目標値	150.0	150.0	150.0
			実績値	561.0	598.0	－
	算出根拠等		達成率(%)	374	399	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）		（A）	146	100	500
財源内訳	受益者負担（使用料・負担金等）				
	その他特定財源（国・県支出金・起債等）				
	一般財源		146	100	500
コスト指標	受益者1件当たり（円）	（A／B）	2	1	5
	受益者　全市民	（B）	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	世界遺産を啓発することにより、高山市の歴史文化の保存・継承に寄与することができる。観光分野や文化財保護の面からも必要で市民要望が高まっている。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	文化庁とのやり取りや、資料づくり、市民への啓発等、市が主体で行わなければ困難である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	世界無形文化遺産の登録への事業は啓発と市民の意識向上である。 伝統構法による耐震化等の高山歴史講座を開催、地域の文化的保存の啓発にボランティア講座を行った。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	様々な機会で啓発・講座の開設を行っており、コストは低い。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	世界遺産を啓発することにより、高山市の歴史文化の保存・継承に寄与することができる 歴史ボランティアガイドの育成が市長公約の実現に結びつく
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			6 ／ 10	→	100点換算	60 点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	世界遺産登録を目指すために、文化庁との連携を密にし、課題解決に臨みたい。 ボランティアガイドの育成は継続して行い、幅広い人々に啓発する必要がある。
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	世界文化遺産登録に向けて、啓発活動等。 無形文化遺産の登録に向けて、文化庁との連携を密にする。 さらにボランティアの育成に向け、専門の講座の開設を行う。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	世界文化遺産登録に向けて、啓発活動等。無形文化遺産の登録に向けて、文化庁との連携を密にする。 まちの博物館でボランティアガイドを開始、市全体への足がかりとする。 ボランティアの育成に向け、講座を開設を行うことで、次年度のボランティアガイドの増員につながる。

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	世界文化遺産登録に向けて、啓発活動等を積極的に行う。 無形文化遺産の登録に向けて、文化庁との連携を密にする。 ボランティアガイドの増員があり、その方々のスキルアップのため、専門の講座の開設を行う。				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	（担当課評価に同じ）				

平成25年度事業評価シート

事業名	94754	歴史的風致維持向上事業	担当課	教育委員会事務局　文化財課	内線 2356
	番枝				

予算			総合計画			
会計	1	一般	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	9	教育費	分野	4	文化
項	4	社会教育費	基本施策	1	郷土の歴史や伝統文化を守り次代に伝える
目	7	文化財費	施策	1	文化財などの保存・継承

根拠計画	歴史的風致維持向上計画
実施計画事業	歴史的建造物群耐震化等対策事業・城下町歴史的風致維持向上事業
市長公約	9伝統文化を守り、次代へ継承します 国内外から訪れる多くの観光客に名所旧跡、文化財等をわかりやすく紹介するため、パンフレット、説明看板等の整備や、人と人とのつながりを大切にする語り部の育成に取り組みます

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	全市民	対象者数	92,097　人
目的	どういう状態にしたいのか（意図）	郷土の有形無形の伝統文化を次代に伝える体制を整える		
概要	事業の実施手法（手段）	祭礼復興事業として、地域の祭りなどを昔ながらの衣装などに整備する。 また、ふるさと伝承記録として、伝承芸能等を記録として残す。		

2　事業の推移・結果（Do）

H24の実績	祭礼復興事業として、地域の祭りなどを昔ながらの衣装などに整備した。 また、ふるさと伝承記録として、国府地域の金蔵獅子を記録として残した。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	祭礼衣装の整備件数	回	目標値	1	3	0
			実績値	1	3	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
活動指標	伝承芸能記録作成回数	回	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
成果指標	祭礼の数	件	目標値	1.0	3.0	0.0
			実績値	3.0	3.0	－
	算出根拠等		達成率(%)	300	100	－
成果指標	記録した伝承芸能等の数	人	目標値	1.0	1.0	2.0
			実績値	2.0	2.0	－
	算出根拠等		達成率(%)	200	200	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面	事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出（千円）（A）	0	0	4,000
財源内訳	受益者負担（使用料・負担金等）			
財源内訳	その他特定財源（国・県支出金・起債等）			
財源内訳	一般財源	0	0	4,000
コスト指標	受益者1件当たり（円）（A／B）	0	0	43
コスト指標	受益者　全市民（B）	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価（Check）　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	伝統文化の継承や文化財保護の面からも必要で市民要望が高まっている。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	歴史的・文化的価値の評価や整備における調査などは、民間では困難である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	伝承芸能等を保存・継承することが、郷土に対する深い理解につながる。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	文化庁の補助を活用し、高山市の財政負担を軽減することに成功した。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	祭礼衣装等を整備した、各神社で盛大に伝統的な神事が取り行われた。。 以前に行った、祭礼衣装の復活により、昨年度高山祭の神楽の舞いが50年ぶりに復活した。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	祭礼復興事業やふるさと伝承記録は継続して行う必要がある。。
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	美しいふるさと認証制度については、制度設計の具体化を進める必要がある。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	祭礼復興事業として、地域の祭りなどを昔ながらの衣装などに整備する。 また、ふるさと伝承記録として、伝承芸能等を記録として残す。

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	祭礼復興事業はH24年度で終了。 ふるさと伝承記録は継続して、伝承芸能等を記録として残す。				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	（担当課評価に同じ）				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	94755	伝統的建造物群保存地区保存事業費	担当課	教育委員会事務局　文化財課	内線
	枝番				2354

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	9	社会教育費	分野	4	文化
項	4	一般会計	基本施策	1	郷土の歴史や伝統文化を守り次代に伝える
目	7	社会教育費	施策	1	文化財など保存・継承

根拠計画		実施計画・中期財政計画
実施計画事業		歴史的町並保存事業
市長公約	9	伝統文化を守り、次代へ継承します ◎美しいふるさとの伝統文化を守り次代に継承します。 ・国内外から訪れる多くの観光客に名所旧跡、文化財等を分かりやすく紹介するためパンフレット、説明版等の整備や、人と人のつながりを大切にする語り部の育成に取り組みます。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民・観光客	対象者数	3,861,747　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	伝建地区内における伝建物の保存整備、及び非伝建物の景観復元し、伝統的な景観を維持する。		
概要	事業の実施手法(手段)	伝建地区内における伝建物の修理及び、非伝建物の修景事業に対する補助等。		

2　事業の推移・結果(Do)

H24の実績	修理7件					
指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	修理修景数	件	目標値	9	6	10
			実績値	10	7	－
	算出根拠等	修理件数	達成率(%)	111	117	－
成果指標	景観維持向上事業	件	目標値	9	6	10
			実績値	10	7	－
	算出根拠等		達成率(%)	111	117	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
補足事項						

コスト面			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)					
歳出　(千円)		(A)	40,420	40,487	40,500
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		20,000	20,487	20,500
	一般財源		20,420	20,000	20,000
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	10	10	10
	受益者　観光客	(B)	3,861,747	3,861,747	3,861,747

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	伝建地区内の建造物修理の希望が常にあり、高いニーズを示している。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	伝建地区内の建造物の保存を条例で定めている。 高山市のまちづくりの上で重要な地域であり、地方公共団体、所有者が一体となって保存に取り組む必要がある。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	保存計画、防災計画や、様々な伝建地区の調査報告などを元に保存修理、修景を行っている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	補助事業の一件あたりの修理費のチェックなどを行っている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	総合計画にも位置づけられ、高山のまちづくりのもっとも重要な地域であり、修理等は効果がある。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	9 ／ 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	コストなどの縮減につとめ、効率的に事業を実施する必要がある。県費補助金の復活。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	伝統的建築物に対応した耐震工法について早急に検討する必要がある。 保存計画に基づき今後も継続して実施するとともに、建築物の使用形態や屋外広告物なども含め、地区全体のあり方について地元住民等とともに考える必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	コスト縮減の視点から、修理家屋等それぞれの設計書の点検や見直しなどを行った。 文化財審議会での協議で決めた修理・修景方針に基づき事業実施する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	保存計画に基づき、今後も継続実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・伝統的建築物に対応した耐震構法マニュアルを早急に整備する必要がある。 ・保存計画に基づき今後も継続して実施するとともに、建築物の使用形態や屋外広告物なども含め、地区全体のあり方について地元住民等とともに考える必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	94757 番枝	伝統的建造物群保存地区防災対策事業費	担当課	教育委員会事務局　文化財課	内線 2354

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	9	社会教育費	分野	4	文化
項	4	一般会計	基本施策	1	郷土の歴史や伝統文化を守り次代に伝える
目	7	社会教育費	施策	1	文化財など保存・継承

根拠計画		実施計画・中期財政計画
実施計画事業		歴史的町並防災対策事業
市長公約	9	伝統文化を守り、次代へ継承します ◎美しいふるさとの伝統文化を守り次代に継承します。 ・国内外から訪れる多くの観光客に名所旧跡、文化財等を分かりやすく紹介するためパンフレット、説明版等の整備や、人と人のつながりを大切にする語り部の育成に取り組みます。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民・観光客	対象者数	3,861,747　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	伝建地区を災害に強い町並とするために、伝建地区の土蔵の修理や防災設備の整備を継続して実施し、防火能力の向上をさせる。		
概要	事業の実施手法(手段)	伝建地区内の土蔵等修理事業に対する補助、防災設備の整備等。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	消火栓設置、グループ火災自火報1地区、土蔵修理6件

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	伝建地区土蔵等修理実施件数	件	目標値	6	5	4
			実績値	7	6	－
	算出根拠等		達成率(%)	117	120	－
成果指標	伝建地区防災向上件数	件	目標値	6	5	4
			実績値	7	6	－
	算出根拠等		達成率(%)	117	120	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	40,000	39,958	40,500
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		20,000	19,979	20,500
	一般財源		20,000	19,979	20,000
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	10	10	10
	受益者　観光客	(B)	3,861,747	3,861,747	3,861,747

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	国選定の文化財である三町、下二之町・大新町伝建地区の保存や防災対策事業は地区住民のみならず、一般市民、観光客からのニーズも多い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	伝建地区内の建造物の保存を条例で定めている。 伝建地区の防災計画を定めている。 高山市のまちづくりの上で重要な地域であり、国も地域の独自性を認めている。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	保存計画、防災計画や、様々な伝建地区の調査報告などを元に保存修理、修景を行っている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	対応機器の見直しなどにより、児童火災報知設備のコストを下げる取り組みを行った。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	総合計画にも位置づけられ、高山のまちづくりのもっとも重要な地域であり、修理等は効果がある。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		9 ／ 10	→	100点換算	90　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	地元との入念な打合せを行いながら事業を推進する必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	防災計画に基づいて今後も継続して実施していく。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	防災計画に基づき事業実施した。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	保存計画、防災計画に基づき、今後も継続実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	94758	歴史的町並再生事業	担当課	教育委員会文化財課文化財グループ	内線 2354
	番枝				

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	9	教育費	分野	4	文化
項	4	社会教育費	基本施策	1	郷土の歴史や伝統文化を守り次代に伝える
目	7	文化財費	施策	1	文化財などの保存・継承

根拠計画	
実施計画事業	歴史的町並再生無電柱化事業
市長公約	

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	一般市民および観光客	対象者数	3,861,747 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	平成16年度に実施した「全国都市再生モデル調査」の報告をもとに、下二之町大新町伝建地区の環境整備を実施し、景観の向上を目指します。		
概要	事業の実施手法(手段)	道路美装化、無電柱化を実施。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	昨年度に引き続き、大新町地区の電線地中化及び道路美装化に係る整備を進めた。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	地区内の整備路線の距離	m	目標値	785	882	979
			実績値	688	819	−
	算出根拠等		達成率(%)	88	93	−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−

補足事項

・当事業は全工区の整備を完了しないと成果が現れにくい事業である。ただし、完了路線においては観光客が増えつつあり、事業の成果と考えている。

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出 (千円)		(A)	232,247	152,225	251,800
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		829	572	0
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		111,248	66,173	109,540
	一般財源		120,170	85,480	142,260
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	60	39	65
	受益者 観光客	(B)	3,861,747	3,861,747	3,861,747

3 分析・評価(Check) ※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	伝建地区内を整備対象としているため、歴史的景観保護に対する地元住民からの要望は強い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市以外が実施主体となることは困難であり、道路や側溝整備、また景観に関わることなので、妥当である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	当事業は全工区の整備を完了しないと成果が現れにくい事業であるが、部分的に景観の向上が図られつつある。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	継続して委託発注し事業効率の向上と、国の補助金の活用を図りたい。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	全体計画に基づき順次整備を進めており、完了路線においては景観が改善され、回遊性が高まりつつある。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		7 / 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	当事業は全工区の整備を完了して初めて成果が得られる事業のため、早期事業の完成に努めたい。住民の理解と関係機関との調整、連系が不可欠である。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	整備を通じて地域の魅力を向上させ、市民の伝統文化に対する意識向上や観光に付加価値を与える取組みを行う必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	次年度に向けて事業が円滑に進むよう、関係機関と定例打合せを進めている。

次年度の実施方針(担当課評価)		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H25完了予定

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)		維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	○	H25完了予定

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	94759	歴史的遺産等保存活用事業	担当課	教育委員会事務局　文化財課	内線
	枝番				2354

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	9	社会教育費	分野	4	文化
項	4	一般会計	基本施策	1	郷土の歴史や伝統文化を守り次代に伝える
目	7	社会教育費	施策	1	文化財など保存・継承

根拠計画	
実施計画事業	歴史街道等活用事業
市長公約	伝統文化を守り、次代へ継承します ◎美しいふるさとの伝統文化を守り次代に継承します。 ・国内外から訪れる多くの観光客に名所旧跡、文化財等を分かりやすく紹介するためパンフレット、説明版等の整備や、人と人のつながりを大切にする語り部の育成に取り組みます。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	一般市民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	歴史街道の整備、周知を行い郷土の歴史や文化を次代に伝える。		
概要	事業の実施手法(手段)	1.歴史街道周辺の文化的景観地等保全計画策定　2.地元農村景観保存組織立ち上げ支援 3.歴史街道ルート復元整備　4.歴史街道およびその周辺に説明版設置 5.歴史街道沿いの休憩、拠点施設の活用及び整備　6.天然記念物の現況調査、保護対策		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	歴史街道(越中街道)調査委託

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	測量・整備箇所	箇所	目標値	4	5	1
			実績値	4	2	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	40	－
成果指標	整備街道数	箇所	目標値	2	3	1
			実績値	2	2	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	67	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	3,867	3,811	2,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		3,867	3,811	2,000
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	41	41	22
	受益者　一般市民	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	地域から歴史文化を大切にしたいという意向がある。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	歴史街道は市民の財産であり、地域振興としての活用が見込まれるため、地方公共団体、所有者が一体となって保存に取り組む必要がある。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	旧街道の整備などにより、多くの人が歩いて楽しめる道となっている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	最低限の面積等のみの実施を行うことなどで、測量の委託料や整備工事などの縮減に努めている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	総合計画の埋もれている貴重な文化財の調査・再発見につながる。 またそれを元に歴史街道巡りなどの事業を行い、歴史・文化を活用したまちづくりにもつなげている。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	地域からの要望も取り入れ、また活用方法についても検討していく。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	積極的に活用を図る必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	修理の実施を行う際、設計士を入れ関係者と協議を行い、文化財審議会での協議を行い、適正な修理が行われるよう対応した。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	実施計画、中期財政計画に基づき今後も実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・事業効果を検証する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	94760	高山祭屋台保存修理事業費	担当課	教育委員会事務局　文化財課	内線
	番枝 1				2356

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	9	教育費	分野	4	文化
項	4	社会教育費	基本施策	1	郷土の歴史や伝統文化を守り次代に伝える
目	7	文化財費	施策	1	文化財などの保存・継承

根拠計画	
実施計画事業	屋台整備事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	屋台組、一般市民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	江戸時代から続く日本有数の祭の一つとして数えられる高山祭の宝として、後世に残していく。		
概要	事業の実施手法(手段)	国、県、受益者負担により緊急に修理が必要なものから、順次修理を行う。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面		
	H24の実績	・金鳳台、大八台、恵比須台　修理 ・石橋台蔵　修理

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	屋台及び屋台蔵の修理件数	件	目標値	3	4	6
			実績値	4	4	－
	算出根拠等		達成率(%)	133	100	－
成果指標	祭の回数	回	目標値	2	2	2
			実績値	2	2	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出　(千円)　(A)	37,934	37,901	40,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)	3,789	3,789	4,000
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	18,949	18,949	20,000
	一般財源	15,196	15,163	16,000
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)	407	408	434
	受益者　市民　(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	祭りの象徴ともいえる屋台整備を対象としているため、屋台組からの要望は強い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市が屋台の管理者となっているため、妥当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	屋台組からの要望等により、順次実施しており、十分な成果が得られている。 伝統構法や技術の継承などにも寄与している。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	歴史的な文化財でもあるため、品質の維持を行うことも重要である。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	総合計画にも位置づけられており、祭りの象徴ともいえる屋台を継承していく上でも、効果が高い。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	9 ／ 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	国指定重要有形民俗文化財を維持するため、地元や文化庁との調整を行い、計画的に事業を実施する。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	国指定重要有形民俗文化財を維持するため、地元や文化庁との調整を行い、計画的に事業を実施する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	国指定重要有形民俗文化財を維持するため、地元や文化庁との調整を行い、計画的に事業を実施する。 技術保有者を認定し、修理を実施していくことで伝統構法や技術の継承などにも寄与している。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	国指定重要有形民俗文化財を維持するため、地元や文化庁との調整を行い、計画的に事業を実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート

事業名	94783	市史編纂事業費	担当課	教育委員会事務局　文化財課	内線 2356
予算	会計	1 一般	総合計画	政策	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして
	款	9 教育費		分野	4 文化
	項	4 社会教育費		基本施策	1 郷土の歴史や伝統文化を守り次代に伝える
	目	7 文化財費		施策	1 文化財などの保存・継承
根拠計画					
実施計画事業		市史等編纂事業			
市長公約					

1　事業の目的・概要（Plan）

目的	誰を（対象）	全市民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか（意図）	郷土の歴史を次代に伝える		
概要	事業の実施手法（手段）	高山市史編纂		

2　事業の推移・結果（Do）

成果面

H24の実績	・資料編として「飛騨国絵図」を発刊した。 ・絵図に関する講演会を開催し、市民への関心を高めた。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	刊行がなされた市史等の巻数	巻	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
成果指標	作製した冊数	回	目標値	300	300	300
			実績値	300	300	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
		件	目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
		人	目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費（人件費を除き繰越・補正を含む）			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出（千円）		（A）	3,994	6,385	8,334
財源内訳	受益者負担（使用料・負担金等）				
	その他特定財源（国・県支出金・起債等）				
	一般財源		3,994	6,385	8,334
コスト指標	受益者1件当たり（円）	（A／B）	43	69	90
	受益者　全市民	（B）	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価（Check）　※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明（評価の理由等）
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	市史が以前に発行されてから年数が経過しており、合併した地区のものも併せて新しい市史刊行への市民要望が高まっている。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	歴史的な価値基準を公平な視点から検討する必要があるため。また、資料検索や時代考証等が、市が主体でないと事業推進が困難なため。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	飛騨国絵図を発刊した。 発行した飛騨国絵図を利用し、講座を開設したり、特別展のテーマとして市民に幅広く歴史や文化について周知している。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	ホームページで公開することで、発刊数を減らし、コストダウン考えた。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	「飛騨国絵図」を歴史的な資料として発行しただけでなく、そのテーマに沿った講座の開催や特別展の開催など、幅広く行った。 また、ホームページにも絵図を公開し、教育や観光振興に活用できるよう配慮した。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題（「A」評価にするために何が必要なのかを記入）	様々な機会をとらえて、市史等の情報を提供し、より多くの受益者が歴史や文化に触れるようにする必要がある。
（参考）H24事業評価結果（二次評価）	資料編として「飛騨國絵図」を発刊予定。 絵図に関する講演会を複数回開催し、市民への関心を高める。 引き続きホームページにも絵図を公開し、教育や観光振興に活用できるよう配慮する。

4　今後の方向性（Action）

課題等に対する今年度の対応状況	ホームページにも絵図を公開し、教育や観光振興に活用できるよう配慮した。 テーマに沿った講座の開催や特別展の開催など、幅広く行った。 発刊計画の見直しを行う。

次年度の実施方針（担当課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	「建造物」を発刊予定。 絵図に関する講演会を開催し、市民への関心を高める。 ホームページにも絵図を公開し、教育や観光振興に活用できるよう配慮する。				

二次評価（企画課・総務課・財政課評価）	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	（担当課評価に同じ）				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	94800 番枝	飛騨高山まちの博物館管理費	担当課	教育委員会事務局　文化財課	内線 2977

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	9	教育費	分野	4	文化
項	4	社会教育費	基本施策	1	郷土の歴史や伝統文化を守り次代に伝える
目	8	文化財施設費	施策	2	親しみ理解する機会の充実

根拠計画	高山市教育振興基本計画
実施計画事業	文化財保存施設等管理事業、文化財保存施設等維持補修・改修事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	一般市民、観光客	対象者数	92,097　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	市民や観光客が気軽に集い憩う中で、城下町高山の歴史や文化に触れることにより、郷土愛の醸成を図り、また、観光客に高山の歴史を感じてもらうことで高山の魅力を知ってもらい、リピーターを増やす。		
概要	事業の実施手法(手段)	城下町高山を中心とした歴史文化について資料収集、調査研究、展示、教育普及などの活動をおこなう。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・施設維持のための休館日を1日に抑えた。 ・高山城についての解説資料とするとともに、市内の周遊性を向上させるため、高山城跡周遊マップを作成した。 ・展示解説等の見直しを順次行い、わかりやすい展示になるよう努めた。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	開館日数	日	目標値	360	360	360
			実績値	365	364	－
	算出根拠等		達成率(%)	101	101	－
活動指標	展示見直し室数	室	目標値	3	3	3
			実績値	3	4	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	133	－
成果指標	来館者数	人	目標値	72,000.0	72,000.0	72,000
			実績値	188,130	184,315	－
	算出根拠等　360日×200人		達成率(%)	261	256	－
成果指標	研修室利用回数	回	目標値	120	120	120
			実績値	208	212	－
	算出根拠等		達成率(%)	173	177	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	20,736	27,817	25,783
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		20,736	27,817	25,783
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	222	300	280
	受益者　一般市民	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	市民の来館者も多く、歴史・文化の拠点として期待する声が多く聞かれる。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市直営であるという信頼感から多くの資料を寄附・貸与していただいている。城下町高山を総合的に対象とする施設は本館しかない。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	郷土館時代の約10倍の方に来館していただいている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	開館して2年しか経っていないため、資料保存・施設維持と経費のバランスについて、試行錯誤をしている最中である。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	東京国立博物館における円空展と連携して事業を行った。 歴史文化の研修や伝承活動に利用されるほか、誘客案内時の拠点としても多く使われている。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		9 ／ 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	子ども、高山についての基礎知識のない人、外国人にも分かりやすい展示となるよう、解説等を順次見直していくことが必要。 高山の魅力を面的に理解してもらうため、周遊マップ作成等の取組みが必要。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	入館者の動向などの分析・評価を行い、改善につなげていく必要がある。 まちめぐりの拠点としての機能を高める取組みについて検討する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	展示見直しを順次実施中。 他の事業との連携で歴史資料等の活用を考える。 解説シート等を企画中。 周遊拠点としての位置づけを強化するため、周遊ルートの拡大を検討する。

次年度の実施方針(担当課評価)		維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・動線がわかりにくいため、案内表示を増やすほか、新たな展示物配置等の工夫で見やすい環境を整える。 ・多くの人に高山の魅力を理解してもらえるよう、解説シート等の印刷物を作成する。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・ガイドの育成等により、まちめぐりの拠点としてより多くの人が利用し、高山の魅力を理解してもらえるよう取り組む必要がある。									

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	94815	風土記の丘学習センター等管理費	担当課	教育委員会事務局　文化財課	内線 2356
番枝					

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	9	教育費	分野	4	文化
項	4	社会教育費	基本施策	1	郷土の歴史や伝統文化を守り次代に伝える
目	8	文化施設費	施策	2	親しみ理解する機会の充実

根拠計画	
実施計画事業	文化財保存施設等管理事業、文化財保存施設等維持補修・改修事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	一般市民、研究者	対象者数	92,097　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	郷土の歴史に対して興味、関心を深め、文化財愛護意識を高めるとともに、出土品等の整理・調査研究を行い、郷土の歴史を次代に伝える。		
概要	事業の実施手法(手段)	歴史民俗資料館の管理活用 市内遺跡の出土品の整理等		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	風土記の丘学習センター、国府文化財保護センター管理費

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	開館日数	日	目標値	248	247	251
			実績値	248	247	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
活動指標	自主事業数	事業	目標値	6	6	6
			実績値	6	6	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
成果指標	入館者数	人	目標値	7,200	7,200	7,200
			実績値	6,170	5,489	－
	算出根拠等		達成率(%)	86	76	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	3,668	8,023	3,926
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		3,668	8,023	3,926
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	39	86	43
	受益者　市民	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	体験講座、景観、展示等幅広いニーズがある。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	開発による埋蔵文化財調査の拠点として、また、埋蔵文化財の展示や収蔵施設として、市が管理していくことは妥当である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	施設自体が分かりにくい場所にあるが、自主事業の開催等で周知を行っている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	節電対策等実施している。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	総合計画に位置づけられていること、また地域の歴史を知る上で重要な施設である。 埋蔵文化財関連の書籍を整理し、閲覧しやすいように整備する。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			7 ／ 10	→	100点換算	70　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	埋蔵文化財の展示を充実し、収蔵された資料が閲覧しやすいように整備する。 施設が分かりにくい場所にあるため、体験講座の実施などで周知が必要。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	事業の充実、展示の見直し等を行い、歴史遺産の活用を図る。 出土品の適正な整理保存を行う。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	夏休みに新しい体験講座を開催する。 縄文時代等の理解を深める体験講座を企画し、歴史的な文化に触れる機会を増やし、理解を深める。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	事業の充実、展示の見直し等を実施し、歴史遺産の活用を図る。 出土品の適正な整理保存を行う。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	94840	文化財施設管理費	担当課	教育委員会事務局　文化財課	内線
	枝番 1				2356

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	9	教育費	分野	4	文化
項	4	社会教育費	基本施策	1	郷土の歴史や伝統文化を守り次代に伝える
目	8	文化施設費	施策	2	親しみ理解する機会の充実

根拠計画	
実施計画事業	文化財保存施設等管理事業、文化財保存施設等維持補修・改修事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	92,097　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	郷土の歴史に対して興味、関心を深め、文化財愛護意識を高めるとともに、郷土の歴史を次代に伝える。 収蔵庫による、文化財資源等の適正な管理		
概要	事業の実施手法(手段)	指定文化財施設の管理活用		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	指定管理施設7施設(30,540千円)　など

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	開館日数	日	目標値	286	280	280
			実績値	286	280	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
成果指標	入館者数	人	目標値	100,000	100,000	100,000
			実績値	128,635	201,975	－
	算出根拠等		達成率(%)	129	202	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	42,785	43,967	46,720
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		42,785	43,967	46,720
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	459	473	507
	受益者　市民	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	アンケートを行った結果、歴史・文化の学習施設として、好評を得ている。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	文化財施設を保存、活用していくには、所有者である市が主体となっていく必要がある。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	資料収集、展示等を通して、郷土の歴史に触れる場の提供ができている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	指定管理に委託している。 経費縮減として、節電対策等を実施している。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	地域の貴重な財産である文化遺産の保存、活用に寄与する重要な事業である。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 ／ 10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	保存していくだけでなく、活用についても検討が必要。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	事業の充実、展示の見直し等文化財施設の活用の充実を図る。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	事業の充実、パンフレットの見直し、作成、展示の見直し等文化財施設としての活用の充実を図る。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	特別展を開催、それに併せた展示やパンフレットの見直し等を行う。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・ランニングコストの低減を図りつつ、展示の見直し等、文化財施設の活用充実を図る必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	94845 番枝	飛騨高山まちの博物館特別展開催事業費	担当課	教育委員会事務局　文化財課	内線 2977

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして
款	9	教育費	分野	4	文化
項	4	社会教育費	基本施策	1	郷土の歴史や伝統文化を守り次代に伝える
目	8	文化財施設費	施策	2	親しみ理解する機会の充実

根拠計画	高山市教育振興基本計画
実施計画事業	歴史文化理解推進事業・郷土先人等顕彰事業
市長公約	

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	一般市民、観光客	対象者数	92,097　人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	市民や観光客が気軽に集い憩う中で、城下町高山の歴史や文化に触れることにより、郷土愛の醸成を図り、また、観光客に高山の歴史を感じてもらうことで高山の魅力を知ってもらい、リピーターを増やす。		
概要	事業の実施手法(手段)	城下町高山を中心とした歴史文化について、一つのテーマについて深く掘り下げた展示及び講演会などの関連行事をおこなう。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・特別展を4回開催。内1回は他団体との共催で実施。 ・関連事業として講演会のほか、クイズラリーを行い、子供にも楽しめる展示とした。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	実施回数	回	目標値	4	4	4
			実績値	4	4	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
成果指標	会期中来館者数	人	目標値	40,000	40,000	40,000
			実績値	140,822	138,059	－
	算出根拠等　10,000人×4回		達成率(%)	352	345	－
		人	目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	1,604	1,190	2,150
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		1,604	1,190	2,150
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	17	13	23
	受益者　一般市民	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	市民や各種団体から特別展を開催してほしいという声が寄せられており、特別展開催時は市民の来館者数も多い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	他団体とも協力しながら市主催事業として実施することにより、市の課題を踏まえた展示ができるとともに、文化財に対する意識向上につながっている。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	歴史講座や子ども対象のクイズラリーなどの関連イベントを実施することにより、幅広い年齢層の人の来館につながっている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	パネル作成等を極力自前でおこなうことにより、経費削減につながっている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	特別展は郷土の歴史・文化を深く理解する機会であり、地域に埋もれている貴重な文化遺産や歴史ある地域資源の再発見につながっている。 上一之町周辺の誘客効果が表れている。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		8 ／ 10	→	100点換算	80　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	より多くの人が関心を持って参加できる企画を実施すること。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	他団体の協力も仰ぎ、特別展を充実させる。 購入資料等の収蔵品展を行い。市民に対して公開する。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	特別展関連行事を行い、関心を持って見ていただけるよう努めている。 小学校への出張展示を行い、教育機関への展開を行っている。 木工連、伝産展等地域や各団体と連携した特別展等を計画している。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・他団体の協力も仰ぎ、特別展を充実させる。 ・新蔵品展等を通じて、収蔵資料の公開に努める。 ・関連イベントを充実させ、多くの人に興味を持って参加してもらえる展示とする。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				